

(5) 介護休暇の取得状況（平成30年度）

負傷、疾病または老齢により日常生活を営むのに支障がある配偶者、父母、子などの介護をするために、6カ月の範囲内で介護休暇を取得することができます。なお、平成30年度の取得者はありませんでした。

2 分限および懲戒処分の状況

- ▷分限制度…任命権者（町長など）は▶勤務実績が良くない▶心身の故障で職務の遂行に支障がある▶その職に必要な適格性を欠いている——場合には、その職員を降任させたり免職したりすることができます。また▶心身の故障で長期間の休養を要する▶刑事事件に関し起訴された——場合には休職することができます。
- ▷懲戒制度…任命権者は、職員が▶地方公務員法などに違反した▶職務上の義務に違反した、または職務を怠った▶全体の奉仕者にふさわしくない非行を行った——場合に、懲戒処分として戒告、減給、停職または免職などの処分をすることができます。
- なお、平成30年度の懲戒処分（戒告）は1人でした。

3 サービスの状況

全ての職員は、「全体の奉仕者」として公共の利益のために勤務し、職務遂行に当たっては全力で奉仕しなければなりません。このサービスの基本原則を忠実に実行するため、職員研修、職場内研修、通知発令などにより服務規律の遵守に努めています。

4 研修および人事評価の状況

(1) 研修の実施状況（平成30年度）

研修区分	研修課程名	修了者数
基本研修	新規採用職員研修、一般職員研修基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	38人
専門研修	税務事務研修	2人
特別研修	人事評価研修	1人

(2) 人事評価の実施状況

平成28年度から、職員の能力および業績を把握した上で行われる人事評価制度を導入しており、人事異動や人材育成などに活用しています。

5 福祉および利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の状況（平成30年度）

検診名	対象職員数	受診者数	受診率
子宮がん検診	66人	52人	78.8%
乳がん検診	35人	24人	68.6%
胸部検診	215人	184人	85.6%
肝臓・胆のう・腎臓検診	131人	110人	84.0%
胃がん検診	131人	96人	73.3%
循環器健診	214人	191人	89.3%

(2) 公務災害補償の状況（平成30年度）

公務災害補償とは、公務上または通勤による災害（負傷、疾病、障害または死亡）に対する補償です。なお、平成30年度に認定された公務災害は0件でした。

公表

人事行政の 運営等の状況

人事行政運営の公平性と透明性を高めるため「町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の勤務条件やサービスの状況などを公表します。

◆問い合わせ 町総務課行政係（☎82-3111内線412）へ。

1 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（正規の勤務時間）

職員の勤務時間	休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり38時間45分
職員の勤務時間の割り振り	午前8時半から午後5時15分まで 休憩時間…正午から1時間

(2) 一般職員の年次有給休暇の使用状況（平成30年度）

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数	消化率
5,901日	1,485日	165人	9.0日	25.2%

(3) 特別休暇の導入状況（平成30年度）

種類	付与日数
骨髄提供のための休暇	必要と認められる期間
ボランティア休暇	5日の範囲内の期間
結婚休暇	連続する7日の範囲内の期間
産前休暇	8週間以内に出産する予定である女性職員が請求した場合に、出産の日までの請求した期間
産後休暇	出産の日の翌日から8週間を経過するまでの期間
妻が出産する場合の休暇	3日の範囲内
保育期間	1歳6カ月未満の子を育てる職員が、その子のための保育期間として1日2回それぞれ1時間
夏季休暇	原則として連続する5日の範囲内の期間（7月～9月）
不妊治療休暇	12日の範囲内

(4) 育児休業および部分休業の利用状況（平成30年度）

育児休業は最大で3年間取得できます。また、子を養育するための継続的な勤務を促進し、職員の福祉と公務の円滑な遂行を確保するため、1日2時間の範囲内で部分休業を取得することができます。

※育児休業中は無給となります。

区分	人数	承認期間
育児休業	3人	1年6カ月以下
部分休業	—	—

※平成30年度に新たに取得した職員分です。

(8) 期末・勤勉手当

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1,300月分	1,300月分	2,600月分
勤勉手当	0.925月分	0.925月分	1.850月分

(9) 退職手当

区分	山田町	国	
自己都合	勤続20年	19.6695月分	19.6695月分
	勤続25年	28.0395月分	28.0395月分
	勤続35年	39.7575月分	39.7575月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
勸奨(応募・定年)	勤続20年	24.586875月分	24.586875月分
	勤続25年	33.27075月分	33.27075月分
	勤続35年	47.709月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他加算措置	定年前早期退職特別措置(2%~30%加算)	定年前早期退職特別措置(2%~45%加算)	
退職時特別昇給	勸奨退職 4~8号棒	—	

(10) 特別職の報酬

区分	町長	副町長	議長	副議長	議員
給料・報酬月額(単位:円)	705,000	567,000	280,000	231,000	216,000
期末手当	6月期...1.675月分		12月期...1.675月分 計...3.35月分		

(11) 級別職員数の状況(一般行政職)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補・技師補	40人	25.81%
2級	主事・技師	42人	27.10%
3級	主査・主任	27人	17.42%
4級	課長補佐・副主幹	18人	11.61%
5級	課長・主幹 課長補佐・副主幹	23人	14.83%
6級	課長・主幹	5人	3.23%
計		155人	100%

(12) 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		増減	主な増減理由
		31年度	30年度		
一般行政部門	議会	3人	3人	0人	
	総務	47人	49人	▲2人	他課等への人員増による職員減
	税務	10人	11人	▲1人	他課等への人員増による職員減
	農林水産	20人	21人	▲1人	他課等への人員増による職員減
	商工	6人	5人	1人	勤務条件改善のため人員増
	土木	30人	30人	0人	
	民生	27人	27人	0人	
	衛生	14人	15人	▲1人	欠員不補充
	小計	157人	161人	▲4人	
	教育	26人	25人	1人	業務増のため人員増
消防	—	—			
小計	26人	25人	1人		
公営企業部門	水道	7人	7人	0人	
	下水道	5人	5人	0人	
	その他	12人	12人	0人	
	小計	24人	24人	0人	
合計		207人	210人	▲3人	

6 給与の状況

(1) 人件費の状況(30年度普通会計決算)

住民基本台帳人口(平成31年3月31日)	歳出額(A)(千円)	人件費(B)(千円)	人件費率(B/A)
15,481人	36,361,047	1,612,528	4.4% 昨年度は5.8%

(2) 職員給与費の状況(30年度普通会計決算)

職員給与費の状況(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)(千円)
	給料(千円)	職員手当(千円)	期末・勤勉手当(千円)	計(B)(千円)	
186人	610,601	132,267	240,130	982,998	5,285

(3) 平均給料月額と平均年齢

区分	平均給料月額	平均年齢	
一般行政職	山田町	284,290円	39歳0月
	国	329,433円	43歳4月
	岩手県	321,654円	42歳11月

(4) 学歴別・経験年数別平均給料月額

学歴	経験年数	平均給料月額	
		山田町	岩手県
一般行政職(大学卒)	10年	山田町	250,900円
		岩手県	255,078円
	15年	山田町	304,900円
		岩手県	314,581円
	20年	山田町	331,100円
		岩手県	360,089円
一般行政職(高校卒)	10年	山田町	230,000円
		岩手県	221,133円
	15年	山田町	270,000円
		岩手県	270,884円
	20年	山田町	310,900円
		岩手県	312,880円

(5) 初任給の状況

学歴	山田町	国	岩手県
大学卒	182,300円	180,700円	182,300円
高校卒	149,900円	148,600円	149,900円

(6) 時間外勤務手当

年度	支給総額	職員一人当たりの支給年額
30年度	50,949千円	307千円
29年度	61,416千円	391千円

(7) 扶養・住居・通勤手当

扶養手当	配偶者および父母等は6,500円、子は10,000円。16~22歳の子は5,000円加算。
住居手当	借家等は家賃23,000円までは12,000円との差額、差額が11,000円を超えるときには、超えた額の1/2(16,000円限度)に11,000円を加算。
通勤手当	交通機関利用者は運賃相当額(50,000円限度)。自動車利用者は3,600円から18,800円の範囲で距離に応じて支給。